

まこと流まちづくりの地平  
第005号 2008/03/31

松本誠のメールマガジン 第5号

〃〃〃 吾兵衛逍遙

首長や政治家の「リーダーシップ」の履き違え  
民意不在の暴走と、市民主体の行政（政治）の狭間

リーダーシップのない「名誉職」的な首長や政治家はもはやお呼びではないことは浸透してきたものの、今度は変なリーダーシップを発揮して行政を混乱に陥れたり、政治の方向を誤る輩の横行が目立つようになった。「リーダーシップのないリーダー」にうんざりしていた庶民が、これに喝采を送ることも少なくないから、世の中は一層混迷を深めることになる。

〃〃〃 首長トップダウンの予算が全会一致で修正削除

明石市の3月予算市議会で、市立商業高校にスポーツ科を新設する予算案が提案されたことに対して、「準備や体制が不十分なまま開設を急げば混乱が生じ、生徒や進学する中学校関係者にも迷惑をかける。2009年度の開設は時期尚早」と市議会が反対し、関連予算を削除した修正予算案を全会一致で可決した。同市議会は最近、市長提案をきわどい票差で否決する寸前の状態が頻発しているが、全会一致で市長提案を退けたのは初めてである。

この案件は、肝心の学校現場からも開設は2010年度以降に延ばすように求める要望書が出る中で、トップダウンで押し切ろうとした。なぜ、そのような無理押しをしようとしたのかは定かではないが、最近の同市では、JR新駅設置や子ども図書館の新設、中心商店街の活性化策など、関係市民との調整はおろか庁内での調整もそこそこに「トップダウン」で施策を公表し強引にすすめるケースが少なくない。施策そのものは必ずしも間違っていないものもあるが、「住民主体のまちづくり」を標榜しながら、進め方では計画策定段階に市民が介在しないだけでなく、プロセスが明らかにされないケースが少なくない。

〃〃〃 各地で、合意形成のプロセス軽視の風潮

こうした傾向は明石市に限らず、最近では大阪府の若手新知事のトップダウン施策が目立っているほか、「やり手」といわれる首長にそうした傾向が散見される。いずれも共通しているのは、「市民受けするいい施策なら、首長のリーダーシップで進めるのに文句はないはずだ」という思い込みだろう。マスコミ受けする思惑も透けて見える。

そうした典型例は、国政の場で小泉純一郎首相が縦横に発揮し、退陣してすでに二人目の首相の時代になっても、そのリーダーシップへの期待がささやかれている。

国政、自治体を問わず、そうした政治家に共通しているのは「市民主体」という今日の民主主義原理を軽視していることだろう。いくらいい施策でも、市民や関係者の合意形成のプロセスを無視して、トップダウン的に進めるのは「強権発動」にすぎない。民主主義というのは本来、手間ひまがかかるもので、時間をかけて熟成させるところに妙味がある。「市民主体」や「参画と協働」という理念が大きく掲げられる時代においては、なおさらである。

自治体の首長というのは、たくさんの職員を動かし、縦割りの仕事の枠組みに閉じこもりがちな職員の発想を総合的な視点から調整し、市民の意見を間違いなく反映させていく仕組みをつくりながら、議会とも情報を共有しながら議論していく役割を担う。ある意味では、多様な考え方を吸収し、自らの信念を注入しながら合意形成を図っていく「コーディネーター」でもある。自治体の規模が大きければ大きいほど、組織を活性化して動かし、トップの「情報欠乏症」あるいは「情報偏り症」を回避する仕掛けと注意力が求められる。

意思決定過程のプロセス情報（経過情報）の公開、共有が必要なのはそのためでもあろう。

〃〃〃 計画段階から市民と職員が協働して施策をつくる仕組みを

選挙で選ばれた首長は、その政治理念と主張してきた政策を実行する

ために全力を投入するのは当然だが、大事なはその施策を実現していく手法、プロセスだろう。自らが抱く理念や具体案を職員や議会、市民に熟っぽく語り、計画段階から市民と職員が協働して参画していくための仕組みをつくり、市民や職員が自ら生み出し、育て上げた施策であるという自信を持てるように仕向けていくことが最も大事なことではなからうか。

明石市ははじめ自治体の多くはいま「自治基本条例」の制定に取り組んでいるが、この基本条例づくりの真価は、住民自治を確立していくために、文字通り住民が主体となった政策立案と実行を進めていくための仕組みづくりにある。その足元で、参画と協働にもとづく政策づくりのプロセスをないがしろにした、誤った“トップダウン”が横行するようでは、何のための自治基本条例づくりかということになる。

いや、だからこそ、市民が自らを主権者として自覚した「市民主体の行政」を進める仕組みや仕組みを、しっかりとつくっていかねばならないのかもしれない。

／／／ 明石まちづくり小史 < 5 >

=== 都心空洞化と明石駅周辺の中心市街地整備 ===

明石市は2008年度予算の中で「特色ある新規施策」のトップに、明石駅周辺の中心市街地の活性化を掲げた。中心市街地のまちづくりの方向性やハード、ソフト両面からの活性化策を検討する新たな組織を立ち上げるとともに、5年間の基本計画を策定し、都心循環バスの社会実験運行や銀座商店街のアーケードの再整備などを行うという。

駅前の目抜き通りに立地しながら3年前(2005年8月)に閉店したダイエー明石店跡の再開発などを視野に置いたものだが、明石駅前周辺の中心市街地整備計画は過去何回も構想が立てられ、消えていった。この40年間、大型店の立地環境の変化に翻弄され続けながら「明石の顔」のイメージを構想できないまま揺れ動いてきた足跡を、この時点で振り返っておくことは大切だろう。

明石駅前周辺の中心市街地は、戦争末期の度重なる空襲で焼け野原になり、戦後は密集バラック建ての“闇市”から出発した。それも束の間、1949年(昭和24)2月の駅前大火で426戸が全焼し、ようやく本格的な復興がはじまった。

復興の基本的な構図は、狭い商店街だった駅前通りの国道2号線以南を幅30mの銀座通りとして拡幅整備したほか、鉄筋5階建ての明石商工会館(明石デパート、現在のらぼす。5階に旧市民会館、現在は市民ホール)を復興のシンボルとして建設した(1951年)。また、国道以北の駅前通りに密集していた商店などを収容するために1958年には1階に「あけぼの商店街」を配して2階から上が住宅になった4階建てのけたばきアパートを建設した。現在は老朽化しているが、当時は日本住宅公団の関西支社ができて最初のけたばき住宅として、先駆的な建物でもあった。

次の変化は1965年(昭和40)前後、大型店時代がはじまる。1964年12月には複々線化した国鉄(JR)高架が完成し、ステーションデパートが開業。66年にはダイエー明石店が開店した。2年後には駅前以後のジャスコ(当時はフタギ)が新築移転し、東仲ノ町で再開発計画への取り組みがスタートする。70年には魚の棚の北部を再開発して西武百貨店を誘致するという「矢野構想」(元明石商工会議所会頭の矢野松三郎氏)が発表され、引き続き市が銀座東地区(桜町一帯)を高層化する再開発プランを打ち出した。

しかし、こうした大規模開発計画は、1973年の石油ショックと矢野氏の死去で立ち消えになったが、70年代後半の都市開発志向の中で、74年には再び魚の棚一帯4ヘクタールをビル化する再開発計画を市が発表、銀座東地区の第2次再開発プランも76年につくられた。この間に戦災復興区画整理事業として延々と続けられてきた駅前交差点以西から明石川までの国道2号線の拡幅が完成、東仲ノ町の再開発準備組合発起人会が結成された。

だが、80年代に入るとステーションデパートの新館がオープンし、山陽電鉄線の高架事業がはじまったほか、80年代後半には郊外への大型店出店攻勢が明石駅前の中心商店街を包囲するように入った。当時、中心商店街は「黒船の来襲」と大慌てになったが、有効な手を打てないまま90年代に入ると次々に郊外店がオープンしていった。いわゆる「都心空洞化」のはじまりである。

91年には長い期間をかけた山電高架工事が完成し、95年には国鉄高架化以来30年ぶりに駅前広場が完成した。駅内商業施設はさらに増強される一方、東仲ノ町の再開発事業が基本構想策定以来30年ぶりに完成し、「アスピア明石」が2001年11月オープンした。当初の百貨店誘致には失敗したものの、約160戸の分譲マンションと一体化した明石で初の再開発事業で、商業施設とともに中心市街地の重心は国道以北へ一層傾斜し、南部の空洞化に拍車をかけた。



第4号 | 上△ | 第6号 《発行一覧》